

## 令和元年度 校長経営戦略支援予算【加算配付】配付申請書(選定校記載用)

(校園コード  )

※校園コードを入力してください。

学校名 

※学校名は校園コードを入力すると自動で表記されます。

1 配付額  円

2 自校の現状・課題(※小・中学校においては、学力課題に限定)

- ・平成30年度の全国学力・学習状況調査では、算数ABがともに全国平均を上回った。習熟度別少人数指導やICT機器の活用などを定着化した成果が少しずつあらわれてきている。一方で、大阪市学力経年調査結果などからは、下位層がぶ厚く存在しているため、全体の平均を押し下げている現状が明らかになった。
- ・今年度は、児童数の急増により、習熟度別少人数指導を展開する普通教室がまったくない状況となり、昨年度まで積み上げてきた成果が停滞する危機にある。苦肉の策として、理科室や家庭科室、多目的室、特別支援教室などを活用して、少人数指導を実施している。
- ・普通教室に常備されているICT機器をこれらの4教室に整備して、学力向上をすすめる必要がある。

3 年度目標(※小・中学校においては、学力向上の目標を記載すること)

- ・大阪市小学校学力経年調査における標準化得点を、同一母集団で比較し、いずれの学年も前年度より向上させる。

目標に対する達成状況(取組完了時)

達成

※決算報告時に記載

4 年度目標達成に向けた取組内容(予算反映するもののみ記載)

- 【施策5 子ども一人ひとりの状況に応じた学力向上への取組】
- ・特別教室にプロジェクターや書画カメラ、デジタル教科書、タブレット端末などのICT機器を整備することで、習熟度別少人数指導の際、他の普通教室と同様の学習環境を保障し、下位層の底上げと上位層のさらなる学習理解を促進する。

5 年度目標に応じた事業効果を測る指標(期待する効果等)

- ・大阪市小学校学力経年調査における正答率が市平均の7割に満たない児童の割合を同一母集団で比較し、いずれの学年も前年度より1ポイント以上、減少させる。

指標に対する達成状況(取組完了時)

達成

※決算報告時に記載

※事業効果は必ず数値目標を設定のうえ、進捗状況を測ることができる内容としてください。

6 年間スケジュール

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
取組み	購入手続き		ICT機器の活用						
効果検証	取組実施前後の単元テストによる比較								
	<div></div> ← 大阪市小学校学力経年調査								

取組

1

(校 園 コー ド 611308 )  
学 校 名 塩 草 立 葉 小 学 校

# 7. 取組内容・予算内訳

<p>(1)取組内容【施策番号 施策名】</p> <p>【施策5 子ども一人ひとりの状況に応じた学力向上への取組】</p> <p>①国語科、算数科の学習において、I C T機器を活用し、児童の学習意欲を向上させる。</p> <p>②習熟度別少人数指導を充実し、下位層の児童の底上げを行う。</p>	<p>委員会使用欄</p>	<p>達成</p>
<p>予算内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・超短焦点プロジェクター購入18-2 @313, 200×4教室=1, 252, 800円</li> <li>・書画カメラ購入18-2 @86, 400×4教室=345, 600円</li> <li>・マグネットスクリーン(ローラー式)購入18-2 @59, 400×4教室=237, 600円</li> <li>・壁掛けユニット購入11-1 @32, 400×4教室=129, 600円</li> <li>・インターフェースボックス購入11-1 @32, 400×4教室=129, 600円</li> </ul> <p>期待される効果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・I C T機器の活用および習熟度別少人数指導の充実により、児童の学習意欲を向上させ、母集団全体での対象児童の単元テストや大阪市学力経年調査の正答率の向上につなげる。</li> </ul>		

## (1)取組内容に対する実施スケジュール

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
取組み	購入手続き		I C T機器の活用						
効果検証	取組実施前後の単元テストによる比較								
	<div></div> ← 大阪市小学校学力経年調査								

## (1)取組内容に対する中間報告

- ☒ スケジュールどおり実施できている。
- ☐ スケジュールにやや遅れがあるが、取組は予定どおり実施できる見込みである。
- ☐ スケジュールに大幅な遅れが出ている。(□他責・□自責)

[大幅な遅れがある場合]理由及び対処方法(年度末到達目標の修正など)

## (1)取組内容に対する決算内訳

<p>決算内訳</p> <p>※決算報告時に記載</p>
------------------------------

※取組内容はPCDAサイクルを意識して設定してください。委員会使用欄は空欄としてください。